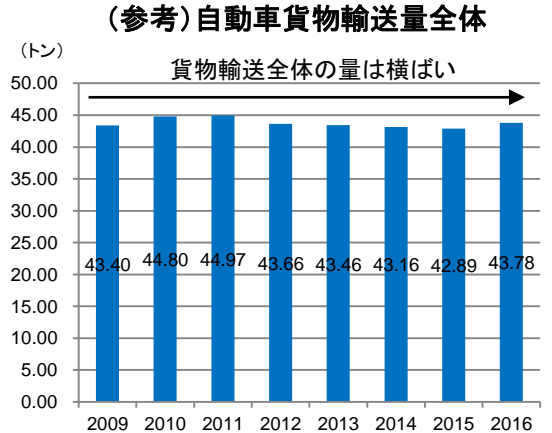
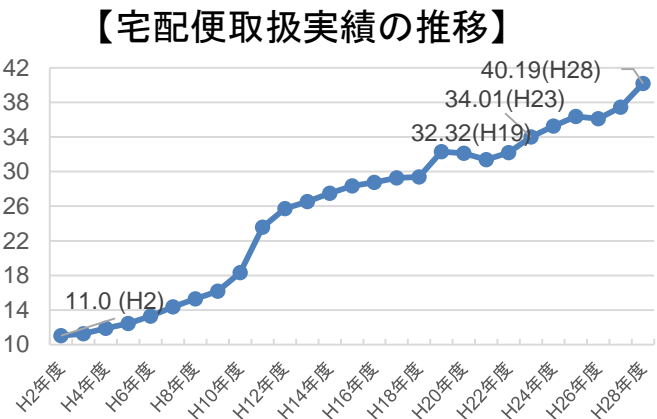
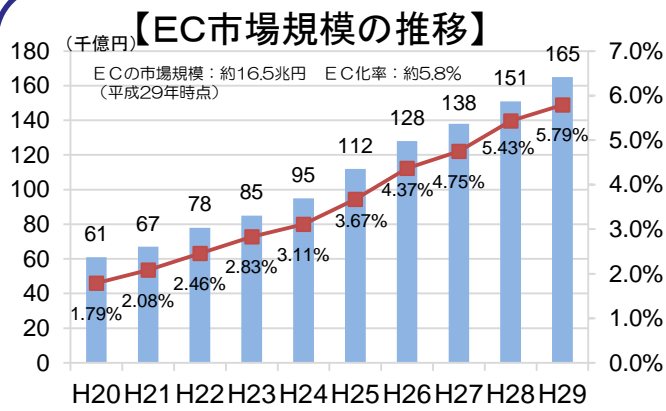


「宅配事業とEC事業の生産性向上連絡会」 の開催について

平成30年5月29日
経済産業省・国土交通省

宅配事業とEC事業の現状

- 貨物の輸送量全体に大きな変化がない中、EC市場の拡大に伴い、宅配便の取扱件数が増加。
- 宅配便の小口化・多頻度化も進み、積載率の低下や再配達の発生などの非効率も発生。
- また、トラックドライバー不足など、労働力不足も顕在化している。



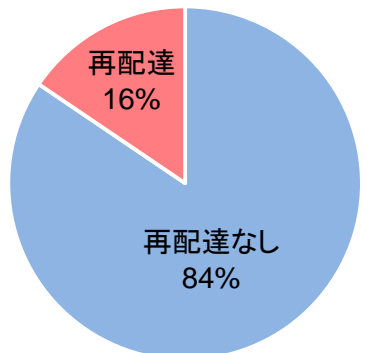
出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」
 (注)「EC化率」は物販市場に占めるEC市場規模を示す。EC化率について、2009年度までの計数と2010年度以降の計数は「物販市場」の定義で連続性がない点留意。

出典：国土交通省「平成28年度宅配便等取扱個数の調査」
 (注)2007年度より、ゆうパックの実績を調査対象に追加。2016年度より、ゆうパケットの実績を調査対象に追加

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」

宅配需要の増加

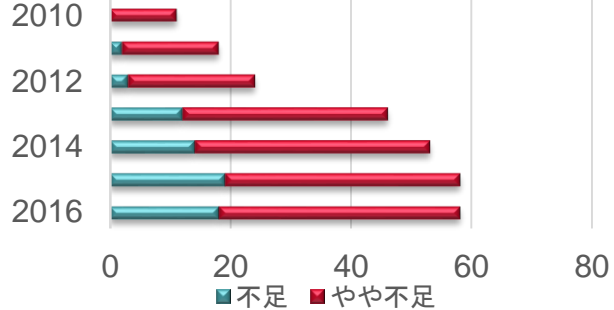
【配達完了までに要した再配達回数】



(2017年10月期の宅配便再配達率調査より)

非効率な配送

【トラックドライバーが不足していると感じている企業の割合】



出典：全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感」より作成

労働力不足

宅配事業とEC事業の連携の必要性

- EC市場は今後も拡大傾向。
- 労働力不足についても今後も進展（日本全体の労働人口減少、ドライバーの高齢化）。
- こうした状況の中、個々の事業者・業界での効率化には限界があり、EC事業者・宅配事業者がIT等を活用しつつ連携し、消費者の利便性の向上を図った上で、サプライチェーン全体の生産性の向上に取り組むことが必要。まずは、両者が連携した先進的な取組をとりまとめ、普及を図っていく。

宅配事業者、EC事業者、国の三者で
「宅配事業とEC事業の生産性向上連絡会」
を設置

宅配・EC事業の生産性向上

消費者の利便性向上

持続可能な宅配・ECを実現

本連絡会の目的

- 宅配事業者とEC事業者が、互いの連携により再配達削減や配達方法の多様化など、宅配・EC事業者双方のサービス・生産性の向上を図るため、具体的な事例も含めた「意見交換」を行う。

- まずは再配達の削減に向け、両者が連携した実現可能な解決策について、以下の視点を踏まえ具体的に議論する。

- ・ 取り組みやすさ、ボトルネック、効果の面での評価
- ・ 実現に向けた手法（データ連携、契約・商慣習の変更、制度面でのアプローチ 等）
- ・ コスト・プロフィットシェアの手法

等

<スケジュール>

● 第1回 5月29日(火)

- ・ 連絡会開催趣旨・背景説明
- ・ 再配達削減に向けた国の取組、総括
- ・ 議題提起、意見交換
- ・ 今後のスケジュール

● 取組事例の公表 10月頃

● 以降定期的に開催予定

● 随時開催予定(2~3回程度)